

四半期報告書

(第72期第2四半期)

キヤノン電子株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	40,218	58,055	21,422	29,882	95,500
経常利益 (百万円)	2,220	6,393	1,916	3,141	8,442
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,273	3,576	1,156	1,544	4,895
純資産額 (百万円)	—	—	52,849	58,063	55,592
総資産額 (百万円)	—	—	74,533	86,319	80,902
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,252.13	1,369.63	1,319.71
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.17	86.39	28.31	37.03	119.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	68.7	66.9	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333	7,540	—	—	10,752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,366	△880	—	—	△10,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,230	△973	—	—	△1,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	10,528	20,681	14,945
従業員数 (名)	—	—	4,324	4,975	4,647

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,975
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,740
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	16,714	143.0
電子情報機器他	10,878	142.8
合計	27,592	142.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	16,139	108.8	10,587	111.7
電子情報機器他	14,955	142.5	12,090	130.9
合計	31,094	122.8	22,677	121.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	16,748	145.2
電子情報機器他	13,134	132.8
合計	29,882	139.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績、並びに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン㈱	9,392	43.8	16,635	55.7

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

イーシステム株式会社との株式交換に関する契約

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議において、株式交換により当社がイーシステム株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換を平成22年5月1日に実施しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の経済情勢を概観いたしますと、米国では失業率は高止まりしていますが、景気は緩やかに回復しつつあります。欧州では失業率が高水準で推移し、また財政状況への懸念が高まり、景気は低迷しております。中国では景気刺激策の効果もあり内需を中心に拡大しました。国内では、雇用情勢は厳しいものの、個人消費は持ち直してきており、輸出が緩やかに増加し、企業収益が改善してきました。為替は、前年同期に比べ米ドルは円高、ユーロは大幅な円高で推移しました。当社グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場およびレーザープリンター市場は拡大し、ドキュメントスキャナー市場は堅調に推移しました。情報関連市場は、企業の設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような環境下において当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動に全社員で取り組み、経営全般にわたりムダ排除を徹底的に行い、利益体質の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は298億82百万円（前年同期比39.5%増）、連結経常利益は31億41百万円（前年同期比63.9%増）、連結四半期純利益は15億44百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットは、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに増収となりました。また、交換レンズ用絞りユニットも堅調に受注数量を伸ばしました。レーザープリンター用およびデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは昨年までの景気後退の反動から、大幅に受注が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は167億48百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益は28億64百万円（前年同期比127.6%増）となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナーは、高耐久、高速読取を特長とする「DR-9050C/6050C」のほか、超小型ポータブルタイプの「DR-150」が好評で、販売数量が増加しました。情報関連事業は、ログマネジメントサービス、名刺管理サービス、顧客情報管理システムの受注活動を積極的に展開してきました。

これらの結果、当部門の売上高は131億34百万円（前年同期比32.8%増）、営業利益は8億44百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は863億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億16百万円増加しました。主な内容は、現金及び預金の増加、並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は282億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億44百万円増加しました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加、並びに未払法人税等の増加によるものです。

純資産は580億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億71百万円増加しました。主な内容は、四半期純利益の計上及び株式交換に伴う自己株式の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは53億26百万円の収入（前年同期比40億24百万円増）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に4億50百万円の支出（前年同期比22億4百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは48億75百万円の収入（前年同期比62億29百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは48百万円の収入（前年同期比50百万円増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は206億81百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ49億11百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は705百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成20年3月27日 定時株主総会	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,250(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～平成26年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284
新株予約権の行使の条件	1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月1日	734,714	42,206,540	—	4,969	559	9,595

(注) イーシステム㈱との株式交換（交換比率1：5.5）に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,433	53.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,920	6.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	846	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	257	0.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	244	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	234	0.5
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	201	0.5
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	169	0.4
キャノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	163	0.4
計	—	27,881	66.0

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,920千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	846千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	257千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	169千株

2 上記の他に、当社が保有している自己株式33千株（発行済株式総数に対する所有株式割合0.1%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,851,800	418,518	同上
単元未満株式	普通株式 321,640	—	—
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	418,518	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	33,100	—	33,100	0.1
計	—	33,100	—	33,100	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,200	1,971	2,098	2,462	2,440	2,350
最低(円)	1,926	1,815	1,850	2,030	2,010	1,970

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,681	14,945
受取手形及び売掛金	19,359	17,965
商品及び製品	1,488	1,526
仕掛品	3,852	3,730
原材料及び貯蔵品	133	90
繰延税金資産	801	752
その他	1,534	1,514
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	47,830	40,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,887	14,121
機械装置及び運搬具（純額）	3,313	4,228
工具、器具及び備品（純額）	2,015	2,006
土地	12,567	12,528
建設仮勘定	510	562
有形固定資産合計	※1 32,294	※1 33,447
無形固定資産		
のれん	1,036	1,368
その他	1,433	1,572
無形固定資産合計	2,470	2,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,988	1,898
その他	1,757	2,144
貸倒引当金	△21	△29
投資その他の資産合計	3,724	4,013
固定資産合計	38,488	40,402
資産合計	86,319	80,902

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,365	16,145
未払費用	1,166	1,453
未払法人税等	2,706	2,518
賞与引当金	908	423
役員賞与引当金	20	27
その他	1,837	1,486
流動負債合計	25,004	22,055
固定負債		
退職給付引当金	2,776	2,787
役員退職慰労引当金	293	271
永年勤続慰労引当金	48	46
負ののれん	4	4
その他	128	145
固定負債合計	3,250	3,255
負債合計	28,255	25,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,040
利益剰余金	43,759	41,651
自己株式	△70	△1,278
株主資本合計	58,253	54,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	82
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△586	△529
評価・換算差額等合計	△491	△447
新株予約権	249	211
少数株主持分	52	1,444
純資産合計	58,063	55,592
負債純資産合計	86,319	80,902

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	40,218	58,055
売上原価	32,571	45,542
売上総利益	7,647	12,512
販売費及び一般管理費	※1 5,757	※1 5,907
営業利益	1,889	6,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	12
為替差益	339	—
受取賃貸料	20	35
雑収入	61	50
営業外収益合計	431	97
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	—	258
持分法による投資損失	—	7
投資事業組合運用損	96	18
株式事務委託解約損	—	18
雑損失	2	4
営業外費用合計	100	309
経常利益	2,220	6,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	2
退職給付引当金戻入額	22	—
投資有価証券清算益	—	1
新株予約権戻入益	—	4
その他	4	0
特別利益合計	38	8
特別損失		
固定資産除売却損	22	189
関係会社株式売却損	—	27
投資有価証券評価損	49	56
減損損失	—	97
事務所移転費用	—	5
固定資産臨時償却費	—	93
その他	5	—
特別損失合計	77	470
税金等調整前四半期純利益	2,181	5,931
法人税、住民税及び事業税	1,177	2,559
法人税等調整額	△158	△150
法人税等合計	1,019	2,409
少数株主損失(△)	△112	△54
四半期純利益	1,273	3,576

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,422	29,882
売上原価	16,786	23,446
売上総利益	4,636	6,435
販売費及び一般管理費	※1 2,857	※1 2,988
営業利益	1,778	3,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	7
為替差益	82	—
受取賃貸料	—	18
雑収入	52	19
営業外収益合計	138	44
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	345
雑損失	—	3
営業外費用合計	0	350
経常利益	1,916	3,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	—
新株予約権戻入益	—	4
その他	0	0
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産除売却損	20	176
関係会社株式売却損	—	27
投資有価証券評価損	48	13
減損損失	—	97
その他	0	—
特別損失合計	69	314
税金等調整前四半期純利益	1,853	2,831
法人税、住民税及び事業税	732	1,002
法人税等調整額	35	289
法人税等合計	767	1,291
少数株主損失(△)	△70	△4
四半期純利益	1,156	1,544

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,181	5,931
減価償却費	2,906	2,069
固定資産臨時償却費	—	93
減損損失	—	97
のれん償却額	264	234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	577	484
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54	△10
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	1	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	189
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	48	56
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	27
売上債権の増減額 (△は増加)	890	△1,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314	△134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,842	2,205
その他	40	55
小計	1,666	9,891
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,343	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	333	7,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,865	△814
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△208	△84
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
投資有価証券の売却による収入	4	0
関係会社株式の取得による支出	△17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△412	△57
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	7	55
その他	138	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,366	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,230	△1,018
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,581	5,736
現金及び現金同等物の期首残高	16,109	14,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,528	※1 20,681

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 連結の範囲の変更

ECコンシェルジュ株式会社は、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社アイカルは、株式会社コンピューター利用技術研究所が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

株式会社インバステックは、イーシステム株式会社が株式のすべてを売却したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更による影響はありません。

(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">41,082百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">40,828百万円</div>
2 偶発債務 保証債務 従業員住宅資金銀行借入金170百万円 につき連帯保証しております。	2 偶発債務 保証債務 従業員住宅資金銀行借入金190百万円 につき連帯保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。
給与手当及び賞与 <div style="text-align: right;">1,369百万円</div>	給与手当及び賞与 <div style="text-align: right;">1,330百万円</div>
役員報酬 <div style="text-align: right;">273百万円</div>	役員報酬 <div style="text-align: right;">291百万円</div>
賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">175百万円</div>	賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">149百万円</div>
退職給付費用 <div style="text-align: right;">144百万円</div>	退職給付費用 <div style="text-align: right;">214百万円</div>
役員退職慰労引当金繰入額 <div style="text-align: right;">46百万円</div>	役員退職慰労引当金繰入額 <div style="text-align: right;">31百万円</div>
福利厚生費 <div style="text-align: right;">337百万円</div>	福利厚生費 <div style="text-align: right;">325百万円</div>
支払運賃 <div style="text-align: right;">128百万円</div>	支払運賃 <div style="text-align: right;">178百万円</div>
賃借料 <div style="text-align: right;">263百万円</div>	賃借料 <div style="text-align: right;">173百万円</div>
減価償却費 <div style="text-align: right;">264百万円</div>	減価償却費 <div style="text-align: right;">433百万円</div>
業務委託費 <div style="text-align: right;">110百万円</div>	業務委託費 <div style="text-align: right;">96百万円</div>
特許関係費 <div style="text-align: right;">358百万円</div>	特許関係費 <div style="text-align: right;">451百万円</div>
研究開発費 <div style="text-align: right;">1,227百万円</div>	研究開発費 <div style="text-align: right;">1,293百万円</div>
貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">68百万円</div>	のれんの当期償却額 <div style="text-align: right;">234百万円</div>
のれんの当期償却額 <div style="text-align: right;">264百万円</div>	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																																						
<p>※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>特許関係費</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	655百万円	役員報酬	128百万円	賞与引当金繰入額	141百万円	退職給付費用	74百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	福利厚生費	171百万円	支払運賃	70百万円	賃借料	130百万円	減価償却費	140百万円	業務委託費	33百万円	特許関係費	150百万円	研究開発費	564百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	のれんの当期償却額	135百万円	<p>※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>特許関係費</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	627百万円	役員報酬	149百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	福利厚生費	166百万円	支払運賃	96百万円	賃借料	71百万円	減価償却費	220百万円	業務委託費	49百万円	特許関係費	219百万円	研究開発費	705百万円	のれんの当期償却額	117百万円
給与手当及び賞与	655百万円																																																						
役員報酬	128百万円																																																						
賞与引当金繰入額	141百万円																																																						
退職給付費用	74百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																						
福利厚生費	171百万円																																																						
支払運賃	70百万円																																																						
賃借料	130百万円																																																						
減価償却費	140百万円																																																						
業務委託費	33百万円																																																						
特許関係費	150百万円																																																						
研究開発費	564百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																						
のれんの当期償却額	135百万円																																																						
給与手当及び賞与	627百万円																																																						
役員報酬	149百万円																																																						
賞与引当金繰入額	87百万円																																																						
退職給付費用	69百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																						
福利厚生費	166百万円																																																						
支払運賃	96百万円																																																						
賃借料	71百万円																																																						
減価償却費	220百万円																																																						
業務委託費	49百万円																																																						
特許関係費	219百万円																																																						
研究開発費	705百万円																																																						
のれんの当期償却額	117百万円																																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,206,540

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,139

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	249
合計		249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,021	25.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月21日 取締役会	普通株式	1,054	25.00	平成22年6月30日	平成22年8月27日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年2月1日付で、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式会社を株式交換により完全子会社としております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が4百万円、利益剰余金が174百万円、自己株式が788百万円減少しております。

また、平成22年5月1日付で、連結子会社であるイーシステム株式会社を株式交換により完全子会社としております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が559百万円増加し、利益剰余金が272百万円、自己株式が424百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が9,595百万円、利益剰余金が43,759百万円、自己株式が70百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,534	9,888	21,422	—	21,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	135	157	(157)	—
計	11,556	10,023	21,580	(157)	21,422
営業利益	1,258	737	1,995	(216)	1,778

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 (1)に記載の通り、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載の通り、当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主要なものについて11年から7年に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,748	13,134	29,882	—	29,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	269	301	(301)	—
計	16,780	13,403	30,183	(301)	29,882
営業利益	2,864	844	3,708	(261)	3,447

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,926	20,292	40,218	—	40,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	269	308	(308)	—
計	19,965	20,562	40,527	(308)	40,218
営業利益	1,325	1,052	2,378	(488)	1,889

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 (1)に記載の通り、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、コンポーネントで4百万円、電子情報機器他で68百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載の通り、当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主要なものについて11年から7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、コンポーネントで193百万円、電子情報機器他で2百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,557	26,497	58,055	—	58,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	511	578	(578)	—
計	31,623	27,009	58,633	(578)	58,055
営業利益	5,121	1,929	7,050	(445)	6,604

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,358	860	2,201	4,421
II 連結売上高(百万円)				21,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	4.0	10.3	20.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,581	1,069	3,368	6,020
II 連結売上高(百万円)				29,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	3.6	11.3	20.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	2,372	1,932	3,865	8,169
II 連結売上高(百万円)				40,218
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	4.8	9.6	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	3,257	2,030	6,137	11,425
II 連結売上高(百万円)				58,055
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	3.5	10.6	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当第2四半期連結会計期間末の残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(株式交換によるイーシステム株式会社の完全子会社化)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノン電子株式会社

事業の内容 コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 イーシステム株式会社

事業の内容 顧客情報管理システム(CRM)の導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等

(2) 企業結合日

平成22年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成18年12月27日を払込日として、イーシステム株式会社の第三者割当による新株式発行を引受け、第三者割当実施後の発行済株式総数の62.0%を取得し、イーシステム株式会社を連結子会社化いたしました。

その後、両社は当社グループの中期経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」を実現するために、シナジーの追及と両社の企業価値の向上を目指してまいりました。継続的な経営情報の交換をはじめ様々な事業連携により、相互の営業チャネルの拡大、当社グループ内の開発リソースの有効活用等、一定の成果が得られているものと認識しております。

しかしながら、平成20年後半の米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況は、平成21年に入り当初の想定を大きく越える規模で深刻化し、両社とも前年比減収減益の決算発表を余儀なくされるなど、厳しい経営環境に直面しております。このような状況において、業績の早期回復とさらなる発展のために、両社が選択しうる最善の手段について、イーシステム株式会社の少数株主の皆様への影響も最大限考慮の上、慎重に協議してまいりました。その結果、イーシステム株式会社を当社の完全子会社とし、両社一体となって経営判断のスピードアップを図ることが両社の既存株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーの皆様の利益に資するものと判断いたしました。

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、イーシステム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。その後、効力発生日である平成22年5月1日付で本株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	711百万円
取得原価	711百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノン電子(株)	1
イーシステム(株)	5.5

② 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は野村証券株式会社を、イーシステム株式会社は株式会社事業再編・M&A研究所を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びイーシステム株式会社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいて当社とイーシステム株式会社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、平成22年2月24日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

新たに発行する株式数	734,714株
交付する自己株式数	200,000株
評価額	711百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,369.63円	1株当たり純資産額	1,319.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,063	55,592
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	302	1,655
(うち新株予約権)(百万円)	(249)	(211)
(うち少数株主持分)(百万円)	(52)	(1,444)
普通株式の発行済株式数(株)	42,206,540	41,471,826
普通株式の自己株式数(株)	33,139	601,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	42,173,401	40,870,009

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.17円	1株当たり四半期純利益金額	86.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,273	3,576
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,273	3,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,870,459	41,401,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 28.31円	1株当たり四半期純利益金額 37.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,156	1,544
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,156	1,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,870,374	41,707,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2 【その他】

第72期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)第2四半期配当については、平成22年7月21日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 第2四半期配当金の総額 | 1,054百万円 |
| ② 1株当たり第2四半期配当金 | 25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年8月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の第72期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

